

精神障害の労災申請は過去最多 業務上の労災の認定も過去最多

仕事上のストレスが原因でうつ病などの精神障害等を発症し、2023年度に労災申請した人は、前年度に比べ892人多い3575人となり、過去最多だったことが、厚生労働省が発表した2023年度における過労死等の労災補償状況で分かった。うち未遂を含む自殺者は同29人増の212人。また、業務上の労災として認定された人は、前年度を173人上回る過去最多の883人、このうち未遂を含む自殺者は同12人増の79人だった。

労災申請者について、業種別（大分類）にみると、「医療・福祉」が888人で最多、次いで、「製造業」499人、「卸売業、小売業」491人の順に多い。職種別（大分類）にみると、プログラマーなどの「専門的・技術的職業従事者」が990人で最多、次いで、「事務従事者」782人、「サービス職業従事者」579人など。年代別では、「40～49歳」が712人で最も多く、次いで「50～59歳」が589人、「30～39歳」が580人で続いた。認定を受けた883人の発症の原因は、「上司等から、身体的攻撃、精神的攻撃等のパワーハラを受けた」が157人（うち自殺10人）で最多、「悲惨な事故や災害の体験、目撃をした」111人、「セクハラを受けた」103人、「仕事内容・仕事量の（大きな）変化を生じさせる出来事があった」100人、心理的な負荷が極度なものなど「特別な出来事」が71人、「同僚等から暴行またはひどいいじめ・嫌がらせを受けた」59人（同1人）だった。

路線価は+2.3%と3年連続上昇 日本一は39年連続で東京・銀座

国税庁は1日、相続税や贈与税の土地等の課税評価額の基準となる2024年分の路線価及び評価倍率を公表した。今年1月1日時点の全国約31万5千地点（継続地点）における標準宅地の前年比の変動率の平均は+2.3%（昨年+1.5%）と、3年連続で上昇した。

路線価日本一は、39年連続で東京・銀座「鳩居堂前」で1平方メートル4424万円（昨年4272万円）（はがき1枚当たり約65万5千円）となり、上昇率は+3.6%と昨年を2.5ポイント上回った。

都道府県別の路線価をみると、標準宅地の評価基準額の対前年変動率の平均値の上昇率が「5%以上10%未満」の都道府県は5道都県（昨年1道）、「5%未満」は昨年分と同様に24府県、上昇率が「横ばい」は、昨年分と同様に2県（青森、静岡）となった。「下落率が5%未満」の都道府県は昨年の20県から16県に減少した。ちなみに、上昇率トップは「福岡県」の+5.8%、最大の下落率は「愛媛県」の▲0.8%だった。

一方、都道府県庁所在都市の最高路線価が上昇した都市は、昨年29都市から37都市へと大幅に増加。このうち、上昇率「10%以上」がさいたまと千葉の2都市（昨年0都市）、「5%以上10%未満」が札幌や京都など8都市（同5都市）、「5%未満」が東京や福岡など27都市（同24都市）だった。「横ばい」は9都市（同13都市）。下落は、下落率「5%未満」だった鳥取の1都市（同4都市）のみだった。